



最高裁秘書第1402号

平成29年3月31日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



#### 司法行政文書開示通知書

平成29年2月1日付け（同月3日受付、最高裁秘書第446号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

#### 記

##### 1 開示する司法行政文書の名称等

- (1) 最高裁判所に係属した許可抗告事件一覧表（平成28年1月分）（片面で1枚）
- (2) 最高裁判所に係属した許可抗告事件一覧表（平成28年2月分）（片面で1枚）
- (3) 最高裁判所に係属した許可抗告事件一覧表（民事事件・平成28年分）（片面で6枚）
- (4) 最高裁判所に係属した許可抗告事件一覧表（行政事件・平成28年分）（片面で1枚）

##### 2 開示しないこととした部分とその理由

1の(3)の文書には、個人識別情報及び法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある情報（事件の争点）が記載されており、これらの情報は、行政機関情報公開法第5条第1号及び同条第2号イに定める不開示情報に相

当することから、これらの情報が記載されている部分を開示しないこととした。

### 3 開示の実施方法

写しの送付



最高裁判所に係属した許可抗告事件一覧表（平成28年1月分）

【新受事件】

平成28年（許）第1号 （1小）		（執行・保全・非訟・倒産（家事）・その他）
東京高決	平27・11・6	人事訴訟法7条所定の「他の管轄裁判所」に同法6条の規定する家事調停を行った家庭裁判所が含まれると解することはできず、同法7条を類推適用して上記家庭裁判所に移送することができると解する余地もないとした原決定の判断の当否
横浜家決	平27・10・6	
結果	最決平 . . . ,	, 裁時 号

【既済事件】

平成27年（許）第23号 平成28年1月21日 決定（棄却）

最高裁判所に係属した許可抗告事件一覧表（平成28年2月分）

【新受事件】

<p>平成28年（許）第2号 （2小）</p> <p>福岡高決 平27・11・13 福岡地決 平27・7・6</p>	<p>（執行・<u>保全</u>・非訟・倒産・家事・その他）</p> <p>取締役解任の訴えの前提として株主総会招集許可の申立てをする場合には会社法297条1項の「総株主」には解任の対象となる取締役は含まれないと解することはできないなどとして、取締役及び代表取締役の職務執行停止及び職務代行者の選任を求めた仮処分申立てを却下すべきものとした原決定の判断の当否</p>
結果	<p>最決平 . . . , , 裁時 号</p>
<p>平成28年（許）第3号 （3小）</p> <p>広島高松江支決 平27・12・21</p>	<p>（執行・保全・非訟・倒産・家事・<u>その他</u>）</p> <p>再審原告の主張が民訴法338条1項9号の「判断の遺脱」に当たるものではないとした原決定の判断の当否</p>
結果	<p>最決平 . . . , , 裁時 号</p>

【既済事件】

平成27年（許）第24号 平成28年2月10日 決定（棄却）  
 平成27年（許）第25号 平成28年2月 2日 決定（棄却）  
 平成28年（許）第 1号 平成28年2月18日 決定（棄却）

【最高裁判所に係属した許可抗告事件一覧表(民事事件・平成28年分)】

事件番号等	原審情報	事件の争点等		結果
平成28年(許)第1号 (一小)	東京高決平27・11・6 横浜家決平27・10・6	家事	人事訴訟法7条所定の「他の管轄裁判所」に同法6条の規定する家事調停を行った家庭裁判所が含まれると解することはできず、同法7条を類推適用して上記家庭裁判所に移送することができるかと解する余地もないとした原決定の判断の当否	最決平28・2・18(棄却)
平成28年(許)第2号 (二小)	福岡高決平27・11・13 福岡地決平27・7・6	保全	取締役解任の訴えの前提として株主総会招集許可の申立てをする場合には会社法297条1項の「総株主」には解任の対象となる取締役は含まれないと解することはできないなどとして、取締役及び代表取締役の職務執行停止及び職務代行者の選任を求めた仮処分申立てを却下すべきものとした原決定の判断の当否	最決平28・3・28(棄却)
平成28年(許)第3号 (三小)	広島高松江支決平27・12・21	その他	再審原告の主張が民訴法338条1項9号の「判断の遺脱」に当たるものではないとした原決定の判断の当否	最決平28・4・5(棄却)
平成28年(許)第4号 ～ 平成28年(許)第20号 (一小)	東京高決平27・10・14 東京地決平27・3・4	非訟	親会社が子会社をいわゆる2段階買収の方法で完全子会社化する取引につき、全部取得条項付種類株式の取得の株主総会決議が一般に公正と認められる手続によりされたことを前提としながら、当該決議に係る取得対価ではなく、いわゆる回帰分析により補正したナカリセバ価格と増加価値分配価格との合算額を会社法172条1項1号にいう「取得の価格」と決定した原決定の判断の当否	最決平28・7・1(破棄・自判) 裁時1655号

平成28年(許)第21号 (二小)	東京高決平28・1・18 東京地決平27・9・9	倒産	申立債権者の申立債権が存在し、債務者が債務超過の状態であり、本件申立てが不当な目的でされたとはいえないとして、債務者につき破産手続を開始した原決定の判断の当否	最決平28・4・13(棄却)
平成28年(許)第22号 (三小)	高松高決平28・2・4 高松地決平27・12・3	その他	妻から夫に対する配偶者暴力等に関する保護命令申立て事件において、「身体に重大な危害を受けるおそれ大きい」として、保護命令を発すべきとした原決定の判断の当否	最決平28・4・26(棄却)
平成28年(許)第23号 (二小)	福岡高決平27・12・21	その他	「その余の控訴を棄却する」旨の判断を主文に示さなかった場合において、更正決定によりこれを訂正した原決定の当否	最決平28・6・10(棄却)
平成28年(許)第24号 (三小)	東京高決平28・3・10	保全	取締役会設置会社において、代表取締役の選解任権限を株主総会に留保する旨の定款の効力	
平成28年(許)第25号 (三小)	仙台高決平28・4・20	その他	起訴前の証拠保全手続における検証物提示命令を取り消した原決定の判断の当否	最決平28・8・30(棄却)



平成28年(許)第26号 (二小)	大阪高決平28・3・30	執行		
平成28年(許)第27号 (三小)	東京高決平28・4・26	その他	民訴法338条1項6号及び7号の再審事由を主張して提起された再審の訴えを不適法却下した前件確定決定に対し、同項9号の再審事由を主張してされた準再審の申立てを、理由がないとして棄却した原決定の判断の当否	最決平28・9・13(棄却)
平成28年(許)第28号 ～ 平成28年(許)第36号 (一小)	東京高決平28・3・28 東京地決平27・3・25	非訟	子会社株式の相当数を保有する親会社が当該子会社の株式の公開買付け後にその株式を全部取得条項付種類株式とし、同株式の全部を取得する取引において、利益相反を抑制し、意思決定の恣意性を排除するための措置が講じられた客観的にみて公正な手続が実質的に履踐されて上記取引の取引条件が定められたものと認定し、会社法172条1項にいう「取得の価格」を公開買付価格と同額とした原決定の認定判断の当否	
平成28年(許)第37号 (二小)	東京高決平28・4・25 東京地決平28・2・25	その他	完全親会社が存在する株式会社が会社法423条1項又は民法709条に基づく損害賠償(選択的併合)を請求する訴えを提起した場合における会社法848条に規定する専属管轄裁判所	最決平28・11・16(棄却)
平成28年(許)第38号 (二小)	東京高決平28・4・25 東京地決平28・2・25	その他	完全親会社が存在する株式会社が会社法423条1項又は民法709条に基づく損害賠償(選択的併合)を請求する訴えを提起した場合における会社法848条に規定する専属管轄裁判所	最決平28・11・16(棄却)



平成28年(許)第39号 (三小)	東京高決平28・5・12 東京地立川支決平28・3・2	保全	強制執行認諾文言が付された公正証書記載の養育料債権のうち(期限の到来した未払分ではなく)将来請求分を被保全権利として申し立てられた債務者所有の抵当権付不動産(現時点において抵当権の被担保債権が当該不動産の評価額を上回っている可能性が高い。)に対する仮差押命令申立てについて、権利保護の利益(民事保全制度を利用する必要性)を欠くとして却下すべきものとした原決定の判断の可否	最決平29・1・31(棄却)
平成28年(許)第40号 (三小)	名古屋高決平28・6・3 名古屋地半田支決平28・2・2	その他		
平成28年(許)第41号 (二小)	福岡高決平28・5・30 福岡地決平28・2・1	倒産	質屋からの借主らが質屋の代表者を債務者として申し立てた破産手続開始申立事件において、質屋が公的給付の受給者である借主らに対して行った高利による金銭の貸付行為が、質屋営業法1条1項にいう質屋営業には当たらず違法であるとして、質屋の代表者が借主らに対して損害賠償債務を負うとした原決定の判断の可否	最決平28・10・26(棄却)
平成28年(許)第42号 (二小)	福岡高決平28・5・30 福岡地決平28・2・1	倒産	同上	最決平28・10・26(棄却)
平成28年(許)第43号 (三小)	大阪高決平28・6・28 大阪地決平27・3・17	その他		

平成28年(許)第44号 (三小)	東京高決平28・6・14 東京地決平28・4・4	その他	裁判官忌避申立てを却下した決定に対する抗告を棄却した原決定の判断の当否	最決平28・11・1(棄却)
平成28年(許)第45号 (三小)	東京高決平28・7・12 さいたま地決平27・12・22	保全	インターネット検索事業者である相手方(債務者)がその保有する原告人(債権者)の前科等に関する事実が掲載されたウェブサイトのURL, 題名及び要約に係る情報を, 同人の氏名に関連する検索を求める利用者に検索結果として開示する行為が, 原告人(債権者)の人格権を侵害していることを理由とする債権者の相手方に対する当該検索結果の削除を求める仮処分命令の申立てを, 被保全権利及び保全の必要性を欠くものとして却下した原決定の判断の当否	最決平29・1・31(棄却)
平成28年(許)第46号 (三小)	東京高決平28・8・10 東京地決平28・5・17	執行		
平成28年(許)第47号 (三小)	高松高決平28・9・20 徳島地決平28・6・29	執行	期間入札における入札書の送付方法を定める民事執行規則47条は, 強行規定と解するべきであり, これに反する方法(宅配便)による入札書の送付は無効となるものと解するのが相当であるとした原決定の判断の当否	最決平28・12・20(棄却)
平成28年(許)第48号 (一小)	大阪高決平28・7・7 大阪家決平28・3・31	家事		

平成28年(許)第49号 (二小)	福岡高決平28・9・16 福岡家久留米支審平28・1・29	家事		
平成28年(許)第50号 (三小)	福岡高決平28・9・30 福岡家小倉支審平28・4・22	家事		
平成28年(許)第51号 (一小)	札幌高決平28・10・21 札幌地決平28・4・25	保全		
平成28年(許)第52号 (二小)	福岡高決平28・10・14 大分家審平28・8・26	家事	未成年者の養親と実親との間における養育費の負担について、未成年者の扶養義務は一次的には養親が負うというべきとし、裁判上の和解で定められた実親の養育費の支払の定めを、一定時期以降の部分について取り消すとした原決定の判断の当否	
平成28年(許)第53号 (三小)	知財高決平28・11・11 東京地決平28・4・7	保全	著作権に関する判例をまとめた出版物の改訂版の出版が、旧版の編集に関わった抗告人の著作権又は著作者人格権を侵害することを理由とする抗告人の相手方(出版社)に対する当該出版物の頒布等の差止めを求める仮処分命令の申立てを、抗告人は旧版の著作者の1人ではなかったとして却下した原決定の判断の当否	

※赤字部分が、今回更新した部分です。

【最高裁判所に係属した許可抗告事件一覧表(行政事件・平成28年分)】

事件番号等	原審情報	事件の争点等		結果
平成28年(行フ)第1号 (二小)	東京高決平27・12・4 横浜地決平27・9・18	その他	訴訟上の救助の付与の申立てに対し、「勝訴の見込みがないとはいえない」ということはできないとして、申立てを却下した原決定の当否	最決平28・6・29(棄却)
平成28年(行フ)第2号 (三小)	東京高決平28・5・27 横浜地決平28・3・2	その他	厚生労働大臣による国民年金・厚生年金保険の年金額を改定する処分の取消請求事件につき、年金事務所は行訴法12条3項に規定する「事案の処理に当たった下級行政機関」に当たらないなどとして、同事件を移送すべきものとした原決定の判断の当否	最決平29・1・10(棄却)

※赤字部分が、今回更新した部分です。